

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第16期 第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 アイピーシー株式会社

【英訳名】 Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 裕之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務・経理グループ 次長 新井 大吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務・経理グループ 次長 新井 大吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	238,850	305,622	1,216,295
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	76,423	35,070	169,342
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	51,296	23,279	115,105
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)		1,680	32
資本金 (千円)	404,530	415,930	414,730
発行済株式総数 (株)	5,465,600	5,541,600	5,533,600
純資産額 (千円)	1,315,407	1,528,716	1,503,040
総資産額 (千円)	1,477,614	1,722,708	1,660,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	9.39	4.21	20.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		4.07	20.13
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	89.0	88.7	90.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載をしておりません。
4. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
5. 第15期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に関する重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調となりましたが、主要国の政策と関連した海外経済の不確実性や中国を始めとする新興国の経済動向等のリスクもあり、先行きは不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、政府が主導する働き方改革や、平成31年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、平成32年の東京オリンピック及びパラリンピックの開催といった社会的な要因によるITインフラ投資の加速が見込まれております。ITインフラの運用管理を自動化するソフトウェアへの投資も拡大しており、具体的には、仮想マシンのプロビジョニング自動化、ストレージ/ネットワーク構成管理の自動化、運用プロセスの統合と最適化、障害分析の自動化等に注目が集まっております。

また、グローバル化への対応が、基幹業務システムをクラウド等の新たな環境に移行する契機となっており、中長期的には、オンプレミス（自社運用）とパブリッククラウドとのハイブリッド運用ニーズが高まると見込まれております。

当社は、こうした流れの中で大きな命題となる「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」の実現を支援するため、自社開発のネットワークシステム性能/情報監視ツール「System Answerシリーズ」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。また、オンプレミスからクラウドへの移行ニーズに対応するSCI（特化型クラウドインテグレーションサービス）や、今後急速な市場拡大が見込まれているブロックチェーン及びIoTセキュリティといった成長分野における本格的な事業展開に向けた取り組みを進めております。

当第1四半期累計期間において、ライセンスの販売については、引き続きパートナー企業との連携強化を進めました。平成29年7月に販売を開始した新製品「System Answer G3」の新規大型案件の受注に成功した他、医療・公共、製造、金融等の各分野における新規案件の着実な積み上げを行い、好調に推移いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注増加に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等により、堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高229,652千円（前年同期比92.3%増）、サービスの提供については売上高38,136千円（前年同期比11.5%減）となりました。また、その他物販については売上高37,833千円（前年同期比50.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高305,622千円（前年同期比28.0%増）、営業利益34,842千円（前年同期は営業損失58,034千円）、経常利益35,070千円（前年同期は経常損失76,423千円）、四半期純利益23,279千円（前年同期は四半期純損失51,296千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,722,708千円（前事業年度末は1,660,172千円）となり、62,536千円増加しました。この主な要因は、売掛金が33,896千円減少した一方で、現金及び預金が84,277千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、193,992千円(前事業年度末は157,131千円)となり、36,860千円増加しました。この主な要因は、買掛金が25,254千円増加、未払法人税等が11,917千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,528,716千円(前事業年度末は1,503,040千円)となり、25,675千円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が23,279千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における開発体制に重要な変更はありません。また、当第1四半期累計期間における研究開発費はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,541,600	5,551,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株で あります。
計	5,541,600	5,551,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注1)	8,000	5,541,600	1,200	415,930	1,200	382,430

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,532,600	55,326	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,533,600		
総株主の議決権		55,326	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	1.97%
売上高基準	0.39%
利益基準	19.36%
利益剰余金基準	4.99%

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	723,006	807,284
売掛金	663,684	629,788
たな卸資産	4,585	6,268
その他	40,179	33,752
流動資産合計	1,431,455	1,477,094
固定資産		
有形固定資産	46,540	54,535
無形固定資産	14,405	20,059
投資その他の資産	167,770	171,020
固定資産合計	228,716	245,614
資産合計	1,660,172	1,722,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,690	42,944
1年内返済予定の長期借入金	13,880	8,870
未払法人税等	2,873	14,791
その他	91,137	97,735
流動負債合計	125,581	164,342
固定負債		
長期借入金	31,500	29,650
その他	50	
固定負債合計	31,550	29,650
負債合計	157,131	193,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,730	415,930
資本剰余金	381,230	382,430
利益剰余金	706,249	729,528
株主資本合計	1,502,209	1,527,889
新株予約権	831	827
純資産合計	1,503,040	1,528,716
負債純資産合計	1,660,172	1,722,708



(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	238,850	305,622
売上原価	84,738	61,093
売上総利益	154,111	244,528
販売費及び一般管理費	212,145	209,686
営業利益又は営業損失( )	58,034	34,842
営業外収益		
その他	275	335
営業外収益合計	275	335
営業外費用		
支払利息	163	77
上場関連費用	18,502	-
株式交付費	-	30
営業外費用合計	18,665	107
経常利益又は経常損失( )	76,423	35,070
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	76,423	35,074
法人税等	25,127	11,795
四半期純利益又は四半期純損失( )	51,296	23,279

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,070千円	3,687千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	16,250千円	16,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,282千円	17,963千円

  

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額		1,680千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	9円39銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	51,296	23,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	51,296	23,279
普通株式の期中平均株式数(株)	5,465,600	5,536,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		177,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

アイピーシー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイピーシー株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイピーシー株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。